

1.1.5 日本郵政と経営委首脳によるNHK攻撃の構図を考えるシンポジウム

配布資料リスト

1. シンポジウム呼びかけチラシ（裏面：石原経営委員長の辞任を求める署名用紙）
2. 事件の経過年表／配布資料リスト
3. パネリスト・レジメ（皆川 学／杉浦ひとみ／澤藤統一郎／小林 緑／田島泰彦）
4. 日本郵政ユニオン 報告用資料
5. 新聞記事2点
 - ・2019年9月26日『毎日新聞』 「NHKの自律揺るがす」……
 - ・2019年10月27日『毎日新聞』 「報道軽視 甘い認識」……
6. 質問用紙
7. アンケート用紙

パネル討論にあたっては参加者の皆さまからの質問を適時に、なるべくたくさん、取り上げさせていただきたいと考えています。

受付で配布しましたパネリストのレジメ、パネリストの冒頭発言をご参照の上、質問用紙にご記入ください。手を挙げていただきましたら、スタッフが席へ出向き、回収させていただきます。

お帰りの時に受け付けでアンケート用紙を回収させていただきます。

ご協力をお願いします。

チラシ、資料印刷、横断幕の作成などに経費が掛かりました。
カンパの呼びかけをさせていただきますので、ご協力をお願いします。

<NHK経営委番組介入問題 事件経過>

- 18年4月24日 「クローズアップ現代+ 郵便局が保険を“押し売り”～郵便局員たちの告白～」放送。大きな反響。
- 7月7日、10日の2回、番組側は、8月上旬の続編放送を目指し、情報提供を求める動画をネット掲載
- 7月11日 郵政側から、三社社長名で、動画の掲載中止を求める書面送付
番組幹部が郵政へ出向いて「番組制作と経営は分離し、会長は番組制作に関与しない」と説明
- 7月13日 番組側は、字幕表現を修正した更新版を掲載
- 8月2日 郵政側は、三社社長名で、「取材・撮影への対応を控える」「動画を直ちに削除することを求める」文書を送付。その際、「放送法で番組制作・編集の最終責任者は会長であることは明らかで、NHKではガバナンスが全く利いていない」と主張。
- 8月3日 NHK側は、番組幹部が「NHKの番組制作・編集の最終責任者は会長にあることは、放送法に規定されているが、実際の業務運営は放送総局長に分掌され、その上で番組の責任者が個々の番組の取材や編集に関わっている」と説明。
- 8月10日 NHK側は、予定していた放送を延期、動画による呼びかけも「役割を終えた」として終了。引き続き郵政側に取材の申し入れを行った（番組HPより）。
- 9月25日 日本郵政鈴木康雄副社長、NHK経営委員会森下俊三委員長代行と面会。NHK側から文書による回答がないなどの不満を伝える。
- 10月5日 郵政側から、NHK経営委員会に、「ガバナンス問題」についてNHKから回答がなかったとして、NHK経営委員会に「ガバナンスの検証」を求めた文書を送付。
- 10月23日 経営委は、上田会長に「ガバナンス体制の強化」などを名目に、「嚴重注意」を行った。
- 11月6日 NHK上田会長、「番組制作と経営は分離」との発言は「明らかに説明が不十分。誠に遺憾」と、事実上の謝罪文書をNHK木田放送総局長を通して郵政側に届ける。
- 11月7日 日本郵政鈴木康雄副社長は、NHK経営委に対して礼状を送付。「更に幅広いガバナンス体制の確立と強化が必要」と注文。
- 19年2月 NHK木田放送総局長が、日本郵政の鈴木康雄副社長の求めに応じて同社に赴き、鈴木氏にNHKの職員教育の実施状況などを説明。
- 7月31日 「クローズアップ現代+」続編放送。
- 9月26日 毎日新聞 スクープ記事報道。「NHK報道 異例『注意』」
- 9月30日 日本郵政グループは、かんぽ不正販売問題に関する調査の中間報告を発表。5年間で6327件の違反。日本郵政長門正貢社長、「NHKの番組は、今となっては全くその通りで、実態調査をせずに抗議や申し入れをしたことを、深く反省している」と陳謝。
- 10月3日 鈴木康雄副社長、記者団に「NHK まるで暴力団と一緒」と発言。
- 10月18日 番組HPは「放送延期は番組側の独自判断」と主張。